



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
コード番号 9381 URL <https://www.ait-jp.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）矢倉 英一
問合せ先責任者（役職名）取締役 総合企画部・情報システム部・（氏名）内田 利明（TEL）06(6260)3450
経理財務部担当兼経理財務部長

半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	26,156	3.3	2,127	△3.5	2,341	0.3	1,510	△2.2
2024年2月期中間期	25,324	△29.2	2,204	△20.0	2,334	△16.8	1,545	△17.5

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 2,087百万円(9.8%) 2024年2月期中間期 1,900百万円(△26.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	64.30	—
2024年2月期中間期	65.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	25,530	18,943	72.7
2024年2月期	23,866	17,843	73.4

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 18,563百万円 2024年2月期 17,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年2月期	—	40.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,600	8.2	4,500	4.0	4,750	4.7	3,240	8.4	137.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	23,913,600株	2024年2月期	23,913,600株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	420,008株	2024年2月期	420,008株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	23,493,592株	2024年2月期中間期	23,493,592株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足説明資料の入手方法について)

当中間期における決算補足説明資料については、当第2四半期(中間期)決算短信開示後に、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する中で緩やかな回復基調で推移しました。一方、長引く円安や原材料価格・エネルギーコストの上昇に伴い、生活必需品の値上げが続いており、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられ、加えて不安定な国際情勢における地政学的リスクの高まりなど、懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの取扱いの多くは、中国や東南アジアから日本への輸入貨物ですが、当中間連結会計期間では、為替相場が一時1ドル160円を超える円安水準となり、輸入サイドにとってコストが増大するなど、不利な状況が続いております。それに加え、海上輸送では、紅海情勢に起因する需給の逼迫や世界の主要港での混雑、海上輸送の需要の高まりからコンテナの積載スペースに不足が生じるなどし、海上運賃も上昇基調にあります。

このような環境下、当社グループでは、スペースの確保と安定的な輸送サービスの提供に努めながら、ここ二年で減少が続いていたコンテナ取扱量、通関受注件数をグループが一丸となり回復させ、収益拡大を図るべく、国際貨物輸送を始め、通関や配送の受注獲得に向けた営業活動を推進してまいりました。また、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務や3PL(サードパーティー・ロジスティクス)案件の受注増加にも努め、さらには、デジタル戦略として、貨物検索サービスの機能拡充や子会社においても当社同様のデジタルサービスを提供するなどし、競争優位性をさらに高めるための施策を実施してまいりました。

当中間連結会計期間では、輸入環境が厳しい中、市場における日本への輸入貨物の荷動きに弱さが残る状況でしたが、当社グループでは、前述の取り組みが奏功し、日本への輸入貨物の取扱数量が前年同期比で増加することとなりました。また、円安の環境下で、日本からの輸出貨物の集荷も精力的に行ってまいりました。海上運賃の価格動向としても、当中間連結会計期間前半は、前年同期と比較し低い水準で推移しましたが、6月から上昇に転じ、営業収益を押し上げる要因となりました。

利益面では、海上運賃の上昇などにより売上総利益率が低下したことに加え、給与のベースアップなどにより、人件費を中心に費用も増加基調にありましたが、継続して様々な費用の見直しや削減、抑制も行いながら、可能な限りの利益創出に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は26,156百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2,127百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は2,341百万円(前年同期比0.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,510百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

①日本

当中間連結会計期間の前半では、前期一年を通じた海上運賃の下落の影響で前年同期と比較して運賃に価格差があり、且つ円安の進行も重なり、厳しい環境が続きました。また、後半では、運賃が上昇基調に転じたものの、不足するコンテナ積載スペースへの対応や円相場が乱高下するなどし、事業環境が激しく変化する状況にありました。

このような状況下で、当社グループは、収益の拡大に向けて、新規顧客の獲得に注力するとともに既存顧客の取引深耕を図るため、精力的に営業活動を展開してまいりました。

それにより、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で114,302TEU(前年同期比1.5%増)と前年同期を上回り、また、円安の状況下で輸出貨物の集荷にも注力し、輸出で9,223TEU(前年同期比32.0%増)と堅調な伸びとなりました。その結果、輸出入合計では123,525TEU(前年同期比3.2%増)となりました。また、通関受注件数も子会社での受注増加が寄与し、68,624件(前年同期比1.3%増)と前年同期を上回りました。

以上のことから、日本における営業収益は、22,242百万円(前年同期比1.8%増)となりました。また、セグメント利益は、6月以降の海上運賃の上昇による売上総利益率の低下と人件費などの増加により、1,710百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

②中国

検品・検針の受注は、厳しい環境が続いているものの、4月以降、日本向け貨物の取扱量が安定し始めたことで中国国内での輸送関連の収益も確保でき、さらには、円安に伴う円貨換算額の増加が収益をさらに押し上げる要因となりました。

その結果、中国における営業収益は3,236百万円(前年同期比8.8%増)となりました。また、セグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、費用の削減や抑制にも取り組み、340百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

③その他

ベトナムの子会社では、日本向け貨物の取扱いが回復傾向にあり、台湾の子会社でも、日本からの輸入貨物の増加等により収益機会が増加しました。また、ミャンマーの子会社では、輸送関連の収益が安定的に確保出来ており、検品・検針の受注も堅調に推移しました。加えて、円安に伴う円貨換算額の増加も追い風となって、営業収益は676百万円(前年同期比33.1%増)、セグメント利益は77百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1 TEUと計算します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,663百万円増加し25,530百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,015百万円増加し21,984百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が785百万円、現金及び預金が738百万円、立替金が392百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し3,546百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が131百万円、投資有価証券63百万円、のれんが54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し6,586百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し4,802百万円となりました。これは主に、買掛金が625百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し1,784百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が43百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加し18,943百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,510百万円を計上した一方で、剰余金の配当により939百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が487百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、14,182百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,489百万円(前年同期比78百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を2,334百万円計上したことのほか、仕入債務の増加540百万円、減価償却費294百万円、利息及び配当金の受取額220百万円、のれん償却額54百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額760百万円、売上債権の増加670百万円、立替金の増加392百万円、持分法による投資利益81百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,055百万円(前年同期比949百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,058百万円、有形固定資産の取得による支出64百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入58百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,107百万円(前年同期比244百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払939百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月15日に公表いたしました通期の連結業績予想値から変更はありません。なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,504	15,243
受取手形及び売掛金	3,922	4,707
立替金	1,287	1,679
その他	287	395
貸倒引当金	△33	△41
流動資産合計	19,968	21,984
固定資産		
有形固定資産	774	750
無形固定資産		
のれん	544	489
顧客関連資産	1,316	1,184
その他	166	146
無形固定資産合計	2,026	1,820
投資その他の資産		
投資有価証券	634	570
その他	494	435
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	1,097	975
固定資産合計	3,898	3,546
資産合計	23,866	25,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,194	2,819
未払法人税等	718	703
賞与引当金	428	455
役員賞与引当金	38	20
その他	729	804
流動負債合計	4,109	4,802
固定負債		
繰延税金負債	329	285
退職給付に係る負債	779	750
役員退職慰労引当金	214	188
資産除去債務	247	247
その他	344	312
固定負債合計	1,914	1,784
負債合計	6,023	6,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	5,045	5,045
利益剰余金	11,198	11,768
自己株式	△392	△392
株主資本合計	16,350	16,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	34
為替換算調整勘定	1,134	1,621
退職給付に係る調整累計額	△14	△13
その他の包括利益累計額合計	1,162	1,642
非支配株主持分	329	379
純資産合計	17,843	18,943
負債純資産合計	23,866	25,530

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	25,263	26,095
その他事業収入	60	60
営業収益合計	25,324	26,156
営業原価		
輸送事業仕入	20,186	20,999
その他事業仕入	32	32
営業原価合計	20,219	21,032
売上総利益	5,105	5,123
販売費及び一般管理費	2,900	2,996
営業利益	2,204	2,127
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	3	1
持分法による投資利益	91	81
為替差益	2	107
その他	24	13
営業外収益合計	136	223
営業外費用		
支払利息	6	8
その他	0	0
営業外費用合計	6	9
経常利益	2,334	2,341
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前中間純利益	2,335	2,334
法人税、住民税及び事業税	822	743
法人税等調整額	△62	24
法人税等合計	759	768
中間純利益	1,576	1,565
非支配株主に帰属する中間純利益	31	55
親会社株主に帰属する中間純利益	1,545	1,510

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	1,576	1,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△9
為替換算調整勘定	275	461
持分法適用会社に対する持分相当額	26	67
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	324	521
中間包括利益	1,900	2,087
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,843	1,990
非支配株主に係る中間包括利益	57	96

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,335	2,334
減価償却費	324	294
のれん償却額	54	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△25
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	6	8
持分法による投資損益(△は益)	△91	△81
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産除却損	1	7
預り金の増減額(△は減少)	△1	58
売上債権の増減額(△は増加)	63	△670
立替金の増減額(△は増加)	△421	△392
仕入債務の増減額(△は減少)	57	540
その他	△84	△52
小計	2,280	2,037
利息及び配当金の受取額	208	220
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△1,072	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△1,058
定期預金の払戻による収入	53	58
有形固定資産の取得による支出	△39	△64
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△28	△8
差入保証金の差入による支出	△40	△7
差入保証金の回収による収入	0	12
その他	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△1,055

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,174	△939
その他	△177	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197	△266
現金及び現金同等物の期首残高	15,323	14,448
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,521	14,182

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	21,779	2,976	24,755	508	25,263	—	25,263
その他の収益	60	—	60	—	60	—	60
(1) 外部顧客に対する 営業収益	21,839	2,976	24,815	508	25,324	—	25,324
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	41	2,124	2,166	237	2,403	△2,403	—
計	21,881	5,100	26,982	745	27,727	△2,403	25,324
セグメント利益	1,900	237	2,138	66	2,204	—	2,204

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	22,181	3,236	25,418	676	26,095	—	26,095
その他の収益	60	—	60	—	60	—	60
(1) 外部顧客に対する 営業収益	22,242	3,236	25,479	676	26,156	—	26,156
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	73	2,282	2,356	258	2,614	△2,614	—
計	22,315	5,519	27,835	934	28,770	△2,614	26,156
セグメント利益	1,710	340	2,050	77	2,127	—	2,127

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。